

## 略歴

# 石橋 敏郎 (いしばし としろう) 教授

1951年2月11日生まれ 熊本県阿蘇郡南小国町出身

## 学歴

- 1963年3月 南小国村立波居原小学校卒業
- 1963年4月 熊本市立帯山中学校入学
- 1966年4月 熊本県立熊本高等学校普通科入学
- 1969年3月 同上卒業
- 1969年4月 西南学院大学法学部法律学科入学
- 1973年3月 同上卒業
- 1973年4月 西南学院大学法学研究科修士課程入学
- 1975年3月 同上修了（法学修士）
- 1975年4月 九州大学法学研究科社会法学専攻博士課程入学
- 1980年3月 同上単位修得満期退学

## 職歴

- 1980年4月 九州大学法学部助手
- 1982年4月 熊本県立熊本女子大学生活科学部専任講師
- 1983年4月 同助教授
- 1988年10月～1989年10月 アメリカ合衆国ノースカロライナ州デューク大学ロースクール  
客員研究員
- 1994年4月 熊本県立大学総合管理学部教授
- 1998年4月 熊本県立大学アドミニストレーション研究科博士前期課程（修士）教授
- 2000年4月 同博士後期課程（博士）教授
- 2008年4月 熊本県立大学アドミニストレーション研究科長

## 学会活動

- 1997年5月 九州法学会会員
- 1997年5月 日本労働法学会会員
- 1998年10月 日本社会保障法学会会員
- 1999年5月 日米法学会会員
- 2000年10月 日本社会保障法学会企画委員
- 2004年10月 日本社会保障法学会理事

2010年10月 日本社会保障法学会代表理事（2012年12月まで）

2014年10月 日本学術会議第23期連携委員（第1部法学委員会）

## 社会的活動

社会福祉士試験委員・精神保健福祉士試験委員（2010年4月～）、社会保障審議会福祉部会「生活保護制度の在り方に関する専門委員会」委員（2003年8月～2005年8月）、日本学術振興会科学研究費委員会専門委員（2012年4月～）、国土交通省九州地区バリアフリー会議委員、熊本県人材確保優良社会福祉施設審査会会長、熊本県地域年金事業運営調整会議座長、熊本県保護司選考委員会委員、熊本県社会福祉協議会理事、熊本県社会福祉審議会会長、熊本県社会福祉協議会総合計画検討委員会委員長、熊本県やさしいまちづくり推進協議会会長、熊本県福祉有償運送協議会会長、熊本県障害者施策推進審議会会長、熊本県福祉サービス第三者評価推進委員会会長、熊本県ナースセンター運営委員会委員、熊本県健康福祉部所管施設整備等審査会委員、幸せ実感くまもと4ヵ年戦略委員会副委員長、熊本県高齢化社会対策研究会議委員、熊本県老人保健福祉計画推進協議会会長、熊本県老人保健福祉計画推進委員会連携専門委員会会長、熊本県老人保健福祉計画策定委員会委員、熊本県新障害者福祉長期計画策定委員、熊本県障害者ケアマネジメント体制整備検討委員会会長、熊本県地方社会福祉審議会老人福祉分科会会長、熊本県地方社会福祉審議会委員、熊本県地方社会福祉審議会身体障害者分科会会長、熊本県障害者施策推進協議会会長、熊本県社会福祉施設サービス評価委員会委員、熊本県総合計画委員会企画部会委員、熊本県総合計画委員会ひと・生活分科会会長、熊本県やさしいまちづくり推進協議会顧問、熊本県男女でつくる地域社会推進懇話会委員、熊本県男女でつくるいきいき社会推進懇話会委員、男女共同参画社会推進懇話会副会長、熊本県公文書開示審査委員会委員長職務代理、熊本県社会福祉協議会あり方検討部会会長、熊本県市町村合併委員会委員、熊本県アートポリスアドバイザー委員会委員、熊本県中高一貫教育研究会議議長、熊本県保育問題懇談会委員、熊本県情報公開条例検討委員会副会長、熊本県公文書開示審査会会長職務代理、熊本県議会史第7巻編集委員、熊本県農業・農村パートナーシップ推進事業委員会委員、熊本県保母試験委員会委員、熊本県看護職員の需給に関する検討委員会委員、熊本県環境創造みなまた委員会委員、熊本県立肥後学園のあり方検討委員会会長、熊本県保育問題懇談会委員、熊本県高齢者実態調査実施協議会委員、熊本県総合福祉センター設立準備委員会委員、熊本市都市圏福祉有償運送協議会会長、熊本市都市計画審議会委員、熊本市社会福祉審議会委員、熊本市地方社会福祉審議会身体障害者分科会会長、熊本市介護保険事業計画推進委員会委員長、熊本市地域密着型サービス運営委員会委員、熊本市保健衛生審議会委員、熊本市地域保健医療推進協議会委員、熊本市都市圏総合都市交通計画協議会委員、熊本市健康づくり等保健事業推進協議会委員、菊池市部落差別等人権審議会会長、菊池市有償福祉運送協議会会長、菊池市老人保健福祉計画策定委員会委員、菊池市児童育成計画策定委員会総合アドバイザー、人吉市介護保険事業計画等策定委員会委員、矢部町保健福祉総合計画策定委員会顧問、矢部町老人保健福祉推進計画策定研究会委員、七城町老人保健福祉計画策定委員会委員、玉東町地域福祉活動計画策定委員会委員、植木町老人保健福祉計画策定委員会顧問、植木町健康日本21うえき計画策定委員会顧問、植木町介護保険事業計画策定委員会顧問、植木町国民健康保険植木病院改築

基本構想策定委員会会長，植木町地域密着型サービス運営委員会委員，植木町情報公開審査会委員，植木町個人情報保護審査会委員，小国町学校規模適正化委員会アドバイザー，天草市学校規模適正化審議会会長，天草町老人保健福祉推進計画策定研究協議会委員，天草町小型教育構想策定プロジェクトコーディネーター，苓北町中学校統合審議会会長，天草市教育委員会点検評価委員，大牟田市男女共同参画社会推進協議会委員長，北九州市生活保護行政検証委員会アドバイザー，菊池市学校規模適正化審議会会長，大津町地域福祉計画策定委員会委員，天草市社会福祉協議会発展強化計画検討委員会会長，山鹿市民医療センター経営改善評価委員会委員，くまもと21ファンド運営委員会委員，独立行政法人福祉医療機構推薦審査委員会委員，協会けんぽ熊本県支部評議会議長，熊本県身体障害者福祉団体連合会理事，社会福祉法人熊本県共同募金会共同募金配分委員会委員，熊本赤十字病院地域医療支援病院運営委員会委員

## 主な研究業績

### I. 著書

『アメリカ連邦労災関係立法の研究－適用範囲の拡大をもたらした生活保障の視点』嵯峨野書院，1999年5月，238頁

『社会保障法における自立支援と地方分権－生活保障と介護保険における制度変容の検証』法律文化社，2016年1月，260頁

阿部和光・石橋敏郎編著『市民社会と社会保障法』嵯峨野書院，2002年4月，第1部第1章「社会保障法とはなにか」3－14頁，第2章「社会保障法の歴史」15－24頁，第4章「社会保障の行財政」35－46頁，第2部第3章「児童・障害者と社会保障」133－174頁，第7章「社会保障法の展望」291－302頁，第2版，2007年7月

石橋敏郎・山田晋編著『やさしい社会福祉法制』嵯峨野書院，2005年4月，第1部第5章3「サービスの質の保障」50－57頁，4「権利擁護」58－68頁，第2版，2008年6月

石橋敏郎編『わかりやすい社会保障論』法律文化社，2010年5月，第1章「社会保障とはなにか」1－18頁，第7章「雇用保険，労災保険」113－129頁，第11章「社会保障の将来」188－196頁

河野正輝・良永彌太郎・阿部和光・石橋敏郎編『社会保険改革の法理と将来像』法律文化社，2010年5月，第6章「保険給付の範囲と水準」第2節「介護保険給付」90－98頁，第9章「社会保険と社会扶助」173－193頁，第10章「社会保険の将来像」第2節「所得保障における社会保険の将来像」206－213頁

### II. 論文

「アメリカにおける渉外的労働災害と国際私法－労災補償に関する法選択規則はいかにあるべきか」九大法学第32号，1976年10月，35－83頁

「アメリカにおける港湾労働者災害補償をめぐる法適用問題の史的展開－港湾労働者災害保障法と州労災法の衝突法的側面（上）（下）」九大法学第37号，1979年3月，55－70頁，第42号，1981年8月，1－22頁

- 「アメリカにおける社会保障訴訟の問題点—連邦裁判所の司法審査を可能にする管轄権の根拠」  
社会保障研究第 16 巻第 2 号，社会保障研究所，1980 年 9 月，28—40 頁
- 「鉄道労働者の労働災害に対する米国連邦使用者責任法の適用について—適用範囲の拡大とその  
合憲性の根拠」熊本女子大学生生活文化研究所「研究所報」第 1 巻第 1 号，1982 年 6 月，213  
—254 頁
- 「男女平等問題専門家会議報告書」日本労働法学会誌第 60 号，日本労働法学会，1982 年 10 月，  
91—97 頁
- 「コミュニティ再形成の行政的考察」熊本女子大学生生活文化研究所「研究所報」第 2 巻第 1 号，  
1983 年 6 月，183—194 頁
- 「船員の労働災害をめぐるジョーンズ法の適用範囲の拡大とその史的展開過程（上）（下）」熊本  
女子大学学術紀要第 35 巻，1983 年 3 月，18—33 頁，第 36 巻，1984 年 3 月，1—16 頁
- 「米国における港湾労働者の労働災害に対する労災保障法の適用について—適用範囲の拡大をも  
たらした生存権管轄の存在（上）（下）」熊本女子大学生生活文化研究所「研究所報」第 3 巻第  
1 号，1984 年 10 月，107—147 頁，熊本女子大学学術紀要第 37 巻 1985 年 3 月，70—83 頁
- 「アメリカにおける連邦社会保障関係立法の成立とその合憲性の根拠—連邦の生存権管轄の存在」  
荒木誠之先生還暦祝賀論文集『現代の生存権—法理と制度』法律文化社，1986 年 5 月，155  
—173 頁
- 「アメリカにおける年齢差別禁止法」日本労働法学会誌第 70 号，日本労働法学会，1987 年 10 月，  
128—140 頁
- 「熊本県情報公開条例について」自治研くまもと 1988 年 No. 1，熊本県地方自治研究センター，  
4—14 頁
- 「アメリカ年齢差別禁止法」福岡県 ILO 協会「高齢化社会における雇用構造についての比較研究  
および九州地方実態調査」，1988 年 3 月，23—38 頁
- 「アメリカ合衆国連邦社会保障法の司法審査手続きについて—連邦社会保障法 § 405（g）と §  
405（h）との関係（I）」熊本女子大学学術紀要第 40 巻，1988 年 12 月，22—40 頁
- 「最近の社会保障制度の改革と地方自治」週刊社会保障 Vol.42，No.1492，社会保険法規研究会，  
1988 年 7 月，14—17 頁
- 「最近の社会保障制度の改革と地方自治—補助金削減—括法と事務整理合理化法をめぐる問題点」  
社会保障法第 4 号，日本社会保障法学会，1989 年 5 月，25—37 頁
- 「アメリカにおける公的扶助受給者に対する就労奨励政策の最近の動向について」週刊社会保障  
Vol.44，No.1616，社会保険法規研究会，1990 年 12 月，22—25 頁
- 「新しい時代，新しい自治，新しい福祉」自治研くまもと No.6，熊本県地方自治研究センター，  
1991 年 3 月，11—35 頁
- 「アメリカにおける公的扶助制度の最近の動向について」社会保障法第 6 号，日本社会保障法学  
会，1991 年 5 月，131—146 頁
- 「最近の福祉行政の改革と地方公共団体の役割」ながさき自治研 No.27，長崎県地方自治研究セ  
ンター，1991 年 8 月，22—35 頁
- 「最近の福祉行政の改革と地方公共団体の役割」熊本女子大学生生活科学研究会編『現代生活の諸

- 問題』明文書房，1991年9月，186-218頁
- 「老人保健福祉計画と市町村の役割」熊本開発，財団法人熊本開発センター，1992年10月，12-20頁
- 「新しい行政課題と地方自治」熊本県議会史第7巻，1994年3月，1-92頁
- 「地方自治体における老人保健福祉計画の実態と福祉サービス基準保障のあり方」九州法学会会報1994年版，九州法学会，1994年8月，36-38頁
- 「熊本県における老人保健福祉計画の実証的研究」アドミニストレーション第1巻第1号2号合併号，熊本県立大学総合管理学会，1994年12月，81-127頁
- 「社会的ケアの展開と介護給付サービスの課題」季刊労働法第181号，総合労働研究所，1997年3月，62-77頁
- 「介護保険法におけるサービス給付決定過程と利用者の権利」アドミニストレーション第3巻第4号，熊本県立大学総合管理学会，1997年3月，19-56頁
- 「保健・医療・福祉の連携と地方自治」河野正輝・菊池高志編『高齢者の法』有斐閣，1997年12月，240-257頁
- 「21世紀に向けての社会福祉の新しい潮流—社会福祉サービスにおける公私の『競争』と『協働』の関係について」生活創造レポート・熊本県における協働の実態とその可能性，財団法人熊本開発研究センター，1999年3月，1-6頁
- 「在宅サービスの体系と基準」河野正輝・大熊由紀子・北野誠一編『講座・障害をもつ人の人権第3巻 福祉サービスと自立支援』有斐閣，2000年5月，70-82頁
- 「資産・能力活用と生活保護」日本社会保障法学会編『講座・社会保障法第5巻 住居保障法・公的扶助法』法律文化社，2001年11月，187-210頁
- 「改正介護保険法の新『予防給付』，地域支援事業」石橋敏郎・河谷はるみ・長千春「介護保険法改正に伴う諸問題について—新『予防給付』，地域支援事業，サービスの質の評価，情報の公開，介護手当を中心として」アドミニストレーション第12巻第1号2号合併号，熊本県立大学総合管理学会，2005年12月，第II章，5-20頁
- 「生活保護法と自立—就労自立支援プログラムを中心として」社会保障法第22号，日本社会保障法学会，2007年5月，41-53頁
- 「法的整備の課題」熊本県立大学編『「こうのとりのゆりかご」を見つめて』熊本日日新聞社，2009年8月，173-194頁
- 「高齢加算・母子加算の廃止について」石橋敏郎・長千春・坂口昌宏「生活保護給付水準に関する最近の動向について—高齢加算・母子加算廃止，生活扶助基準の引き下げ，自立支援プログラムにおける稼働能力活用要件」アドミニストレーション第16巻第2号，熊本県立大学総合管理学会，2009年10月，第II章，24-43頁
- 「社会保障と介護保険制度」地方議会人第40巻第6号，全国市議会議長会・全国町村議会議長会，2009年11月，12-16頁
- 「介護保険法改正の評価と今後の課題」ジュリストNo.1433，有斐閣，2011年11月，8-14頁
- 「社会保障給付と雇用政策との融合」石橋敏郎・河谷はるみ・木場千春・坂口昌宏「生活保護制度における就労自立支援の問題点」アドミニストレーション第18巻第3号4号合併号，熊

- 本県立大学総合管理学会，2012年3月，第V章，67-90頁
- 「地方分権と所得保障—生活保護制度を中心として」社会保障法第27号，日本社会保障法学会，2012年5月，65-78頁
- 「所得保障法制とナショナルミニマム」日本社会保障法学会編『新・講座・社会保障法第3巻 ナショナルミニマムの再構築』法律文化社，2012年7月，69-86頁
- 「最低所得保障と雇用促進政策—荒木理論を手がかりとして」荒木誠之先生米寿祝賀論文集『労働関係と社会保障法』，法律文化社，2013年1月，148-193頁
- 「介護保険法2011年改正と報酬体系の改定」石橋敏郎・今任啓治「介護保険制度の12年・その主要な改革と変容（上）（下）」アドミニストレーション第19巻第1号，2012年11月，第19巻第2号，2013年2月，熊本県立大学総合管理学会，第III章，22-40頁
- 「このとりのゆりかごと子どもの『出自を知る権利』」医療法人聖粒会慈恵病院編著『このとりのゆりかごは問いかける』熊日出版，2013年11月，58-113頁
- 「権利擁護サービスと社会保障法」森山彰・小池信行編著『市民後見の実現』日本加除出版，2014年6月，231-299頁
- 「児童扶養手当と遺族厚生年金との併給調整条項の違憲性—金小紅併給調整訴訟・金沢地方裁判所判決（平成23年4月22日）」熊本県立大学総合管理学部創立20周年記念論文集『総合知の地平』九州大学出版会，2014年12月，307-330頁
- 「介護保険制度改革における2014年改正の意味」石橋敏郎ほか著「介護保険制度の新たな展開—2014年改正を中心として（上）（下）」アドミニストレーション第21巻第1号，2014年11月，第2号，2015年3月，熊本県立大学総合管理学会，第IX章，42-52頁
- 「保健・医療・福祉制度の変容」石橋敏郎ほか著「保健・医療・福祉における社会保障制度の変容（上）（下）」アドミニストレーション22巻第1号，2015年11月，第2号，2016年2月，熊本県立大学総合管理学会，第X章，159-172頁

### III. 教科書

- 「雇用保険法」林迪廣・古賀昭典編『社会保障法講義〔改訂版〕』法律文化社，1982年5月，170-193頁
- 「社会保障受給権の保護」荒木誠之編『新版・社会保障法』青林書院新社，1983年4月，376-398頁
- 「社会保障の意義」，「社会保障と国民生活」加勢川堯他共著『生活経営—社会科学的接近』明文書房，1984年3月，131-169頁
- 「労働法に関する基礎知識」広岡隆・土居晴美編『法と現代社会』嵯峨野書院，1984年4月，167-178頁
- 「公的扶助」林迪廣ほか著『社会保障法』法律文化社，1987年4月，207-236頁
- 「主要諸国の公的扶助制度・アメリカ合衆国」古賀昭典編『現代公的扶助法論』法律文化社，1990年7月，105-111頁，新版，1997年6月
- 「労働関係法」石橋主税編著『男女雇用平等の新時代』法律文化社，1989年5月，59-71頁
- 「生活保障の行政と財政」荒木誠之編『テキストブック生活保障論』法律文化社，1996年4月，

175-187 頁

「社会保障行政と争訟手続」42-45 頁, 「社会福祉サービス」203-234 頁, 「社会保障と行政-責任主体と実施主体」278-281 頁, 清正寛・良永彌太郎編著『論点・社会保障法』中央経済社, 1996 年 5 月

「介護保険法における不服申立, 権利保障」佐藤進・河野正輝編『介護保険法-法案に対する新たな提案』法律文化社, 1997 年 9 月, 127-137 頁, 再版, 1998 年 6 月

「障害者福祉の法」竹原健二編著『現代の障害者福祉学』小林出版, 2000 年 4 月, 38-44 頁

「補章 介護給付の種類」310-311 頁, 「補章 権利救済」320-321 頁, 「補章 介護給付の課題」322-323 頁, 清正寛・良永彌太郎編著『論点・社会保障法〔第 2 版〕』中央経済社, 2000 年 9 月, 第 3 版, 2003 年 5 月

「苦情解決・行政不服申し立てと訴訟」河野正輝・増田雅暢・倉田聡編著『社会福祉法入門』有斐閣, 2004 年 9 月, 257-269 頁

「生活保護」堀勝洋・岩志和一郎編『高齢者の法律相談』有斐閣, 2005 年 1 月, 103-122 頁

「熊本の福祉」『熊本学のススメ-地域学入門』熊本県立大学, 2008 年 4 月, 184-192 頁

「障害者福祉の法」, 「苦情解決・行政不服申し立てと訴訟」河野正輝・増田雅暢・倉田聡編著『社会福祉法入門〔第 2 版〕』有斐閣, 2008 年 6 月, 171-200 頁, 287-300 頁

「障害者福祉の法」, 「苦情解決・行政不服申し立てと訴訟」河野正輝・増田雅暢・倉田聡編著『社会福祉法入門〔第 3 版〕』有斐閣, 2015 年 5 月, 175-210 頁, 305-319 頁

#### IV. 判例研究

「解雇撤回と失業保険金返還義務」佐藤進・西原道雄・西村健一郎編『別冊ジュリスト・社会保障判例百選 (第 2 版)』有斐閣, 1991 年 10 月, 170-171 頁

「障害補償給付」『労働判例体系 8 労働災害・職業病 (1) 認定と補償』労働旬報社, 1992 年 7 月, 288-305 頁

「雇用保険の基本手当受給資格と被保険者期間の算定-出雲職安所長事件」佐藤進・西原道雄・西村健一郎・岩村正彦編『別冊ジュリスト・社会保障判例百選 (第 3 版)』有斐閣, 2000 年 3 月, 162-163 頁

「雇用保険の基本手当受給資格と被保険者期間の算定-出雲職安所長事件」西村健一郎・岩村正彦編『別冊ジュリスト・社会保障判例百選 (第 4 版)』有斐閣, 2008 年 5 月, 164-165 頁

「解雇撤回と失業保険金返還義務」岩村正彦編『別冊ジュリスト 228 号・社会保障判例百選 (第 5 版)』有斐閣, 2016 年 1 月

#### V. 学会回顧

「社会保険・社会手当」良永彌太郎・阿部和光・石橋敏郎「1996 年学会回顧・社会保障法」, 法律時報 68 卷 13 号, 日本評論社, 1996 年 12 月, 141-143 頁

「社会保険・社会手当」良永彌太郎・阿部和光・石橋敏郎「1997 年学会回顧・社会保障法」, 法律時報 69 卷 13 号, 1997 年 12 月, 145-147 頁

「社会保険・その他, 外国法研究」良永彌太郎・阿部和光・石橋敏郎「1998 年学会回顧・社会保障法」,

法律時報 70 卷 13 号, 日本評論社, 1998 年 12 月, 141-143 頁

## VI. 学会発表

「アメリカにおける労働者災害補償と国際私法」九州国際法学会（九州大学），1975 年 9 月

「アメリカにおける社会保障訴訟の問題点—『財産』『自由』二分説への反省としての社会保障訴訟」日本社会保法学会第 6 回大会（大阪弁護士会館），1980 年 5 月

「アメリカにおける連邦労災関係立法の適用範囲の拡大とその史的展開過程」九州法学会（鹿児島大学），1980 年 6 月

「最近の社会保障制度の改革と地方自治—補助金削減—一括法と事務整理合理化法をめぐる問題点」日本社会保障法学会第 13 回大会（熊本大学），1988 年 5 月

「アメリカ公的扶助制度の最近の動向—就労奨励政策の展開」日本社会保障法学会第 18 回大会（東京大学），1990 年 10 月

「地方自治体における老人保健福祉計画の実態と福祉サービス基準保障の在り方」九州法学会（鹿児島大学），1994 年 11 月

「生活保護法と自立—就労自立支援プログラムを中心として」日本社会保障法学会第 49 回大会（岩手大学），2006 年 6 月

「地方分権と所得保障—生活保護制度を中心として」日本社会保障法学会第 59 回大会（沖縄大学），2011 年 5 月

## VII. 報告書

「宇土市障害者福祉計画策定のためのアンケート調査分析結果報告書—宇土市障害者福祉計画の策定に向けて—」，2001 年 3 月

## VIII. 解説等

「これからの高齢年金制度」熊本開発 No.14, 財団法人熊本開発研究センター，1984 年 5 月

「男女雇用機会均等法に何を期待するか」くまもと・わたしたちの福祉第 5・6 号（熊本短期大学附属社会福祉研究所）1985 年 3 月 1 日

「最近の社会保障問題」くまもと・わたしたちの福祉第 8 号（熊本短期大学附属社会福祉研究所）1986 年 3 月 1 日

「1989 年，アメリカ社会福祉の新時代」ジュリスト No.928, 1989 年 3 月 1 日

「アメリカ福祉元年—生活保護制度の大改革」熊本日日新聞 1989 年 6 月 30 日

「『福祉』から『人間サービス』へ」熊本県消費生活センター情報誌「フォア」1992 年秋号

「クローズアップ熊本の新しい福祉の動きパート 1：熊本県『やさしいまちづくり』条例」にこ・にこ 1994 年 5 月号，（財）総合健康推進財団九州事務局，1994 年 5 月

「クローズアップ熊本の新しい福祉の動きパート 2：福祉施設のサービス評価」にこ・にこ 1994 年 7 月号，（財）総合健康推進財団九州事務局，1994 年 7 月

「熊本県やさしいまちづくり条例」熊本保険医新聞，1995 年 3 月 5 日

「公的介護保険は救世主になれるか」熊本保険医新聞，1996 年 3 月 5 日

「介護保険法における不服申立て制度」熊本保険医新聞，1996年3月5日

「より身近な地域をテーマに取り上げる傾向」ホームエコノミカ，アコム経済研究所，1996年10月

「熊本県保険医協会『望ましい在宅介護への提言』の意義」熊本保険医新聞，1998年8月5日

「介護保険制度実現への不安」熊本日新聞 1998年12月21日

「情報提供と選択の時代」熊本県統計調査課「統計くまもと」No.430，1999年2月15日

「青少年を取り巻く環境の変化と今後の青少年育成の基本的な方向」熊本県青少年白書・くまもとの青少年，熊本県環境生活部，1999年3月，105-108頁

「介護保険の保険料」熊本保険医新聞，1999年6月5日

「介護保険を正しく理解するために」リール Vol.19，熊本県福祉人材センター，1999年6月

「社会福祉法人の不祥事」熊本保険医新聞，2000年4月5日

「熊本県策定『高齢者ががやきプラン』」熊本日新聞 2000年4月19日

「国民年金の意義と役割・連帯意識や信頼感に課題」熊本日新聞 2000年11月6日

「中高一貫教育」熊本保険医新聞，2001年2月5日

「熊本らしい福祉を求めて」熊本日新聞 2001年3月7日

「福祉は支えあいの制度」広報うと，2001年4月

「共に生きる社会の実現」広報うと，2001年6月

「まず，大人が何をなすべきかを考えよう」広報うと，2001年8月

「人生にとって一番大切なこと」広報うと，2001年10月

「敵は本能寺にありー医療改革」熊本保険医新聞，2001年11月5日

「ドメスティック・バイオレンス法」広報うと，2001年12月

「所得がゼロでも介護保険を払わなければならないの」熊本保険医新聞，2002年9月5日

「創意工夫で安定的な制度へー21世紀の社会保障・試練と挑戦の時代」熊本日新聞 2002年9月22日

「混沌とした21世紀，混迷する社会保障法学」熊本保険医新聞，2003年1月5日

「生活保護制度の見直し」熊本保険医新聞，2004年1月5日

「ホームレスと生活保護」熊本保険医新聞，2004年4月5日

「生活保護も契約なのか」熊本保険医新聞，2005年3月5日

「新予防給付，地域支援事業とは何か」熊本保険医新聞，2005年12月5日

「負担の法律論はないのか」熊本保険医新聞，2006年1月5日

「義務の強調，権利の後退」熊本保険医新聞，2006年8月5日

「第三者評価制度の意義と今後の展望」ゆーとぴーVol.18，熊本県社会福祉協議会，2007年3月

「福祉サービスにおける利用者満足度調査」熊本保険医新聞，2007年6月5日

「『法律による行政』の大原則を守れ」熊本保険医新聞，2008年1月15日

「医療制度に対する理論的解明の必要性」熊本保険医新聞，2008年4月5日

「労働法と社会保障法」労働判例 No.955，2008年6月1日

「医療崩壊」熊本保険医新聞，2008年12月5日

「匿名性と子どもの『出自を知る権利』」熊本保険医新聞，2009年7月5日

「政権交代は良いけれど」熊本保険医新聞，2010年1月5日  
「ベーシック・インカムとは何か」熊本保険医新聞，2010年5月5日  
「地域主権改革と社会保障」熊本保険医新聞，2011年1月5日  
「『協会けんぽ』はこのままでよいのか」熊本保険医新聞，2011年2月5日  
「東日本大震災と社会保障法」熊本保険医新聞，2012年1月5日  
「地域包括ケアシステムは本当に実現するのか」熊本保険医新聞，2012年3月5日  
「医療保険における使用者の保険料負担」熊本保険医新聞，2013年3月5日  
「医師にこれ以上負担をかけるな。」熊本保険医新聞，2014年4月5日  
「権利擁護サービスと市民後見人」安心の広場くまもと，NPO法人成年後見安心サポートネット  
熊本，第4号，2015年4月  
「要支援者の地域支援事業への移行」熊本保険医新聞，2015年2月5日